

令和 8 年度事業計画

先月、令和 7 年の人口動態統計速報が、厚生労働省から発表されました。それによると、令和 7 年の全国の出生数（外国人を含む。以下同じ。）は 705,809 人（対前年 15,179 人減少、△2.1%）で、10 年連続で過去最少を更新しました。そのうち、宮崎県の出生数は 6,308 人（対前年 129 人減少）となっています。

国立社会保障・人口問題研究所が、令和 5 年 4 月に公表した将来推計人口によると、出生数が 70 万人台となるのは 2042 年（令和 23 年）を見込んでいたため、政府の想定よりも倍速で急減し、少子化はもはや歯止めの利かない状況になっています。

このように、加速化する少子化に加え、あらゆる分野で社会は急速に変化する難しい時代ではありますが、公教育の一翼を担う私学が、国の進める教育改革に的確に対応し、教育の一層の充実と経営の健全な運営を行っていくため、会員相互が協力しながら、教職員の資質向上のための研修事業や退職手当資金給付事業等を通じて、本県の教育文化の高揚に寄与していきます。

1. 研修事業

設置者及び教職員の更なる資質向上のため、次の研修及び研修補助を行う。

種 別	実施時期	内 容 等	予算(千円)
管理者研修	7～2月	私学経営、人材育成など	700
パワーアップ研修		コミュニケーションなど	
会計基準研修		学校法人会計など	
人権啓発教育地区別研修		実施地区：宮崎、都城、延岡	
私学団体が実施する研修への補助		対象：中高協会、宮幼連、専各連	2,080

2. 魅力ある学校づくり事業

グローバル化及び ICT 化を踏まえた新しい教育ニーズへ対応するため、次の事業を行う。

事 業 名	内 容	予算(千円)
外国人講師招致助成事業	グローバル教育の向上のため、外国人講師により語学教育を行う学校に対し、経費の一部を助成する。	800
教育設備近代化促進助成事業	教育内容の充実を図るため、教育に係る情報機器、教育機器等を購入した学校に対し、経費の一部を助成する。当年度は、専修学校、各種学校が対象	600

3. 融資斡旋事業

一般的な事業性融資に比べて利率が低く設定されていることや、融資窓口での計画書作成の支援が受けられる等のメリットをアピールして、会員の利用促進に努める。

(1) 施設設備資金

資金使途	私立学校の施設及び設備の整備に要する費用
期 間	15年（うち据置期間1年）
利 率	短期プライムレート＋スプレッド ※ （変動金利）
融 資 限 度 額	中学・高校 100,000千円 幼稚園 50,000千円 専修学校・各種学校 50,000千円
融 資 枠	500,000千円
担 保	物的担保
保 証	経営者保証ガイドラインに準じる ※
融資機関	宮崎銀行、宮崎太陽銀行
償還方法	半年賦元利均等償還
申込時期	随時

(2) 既往債務弁済資金

資金使途	私立学校の施設整備に要した資金で下記融資機関以外から借入れた資金の弁済に要する費用
期 間	10年（うち据置期間1年）
利 率	短期プライムレート＋スプレッド ※ （変動金利）
融 資 限 度 額	中学・高校 100,000千円 幼稚園 50,000千円 専修学校・各種学校 50,000千円
融 資 枠	500,000千円
担 保	物的担保
保 証	経営者保証ガイドラインに準じる ※
融資機関	宮崎銀行、宮崎太陽銀行
償還方法	半年賦元利均等償還
申込時期	随時

(3) 経営安定資金

資金用途	私立学校の経営の安定に要する費用
期間	1年
利率	短期プライムレート+スプレッド ※ (変動金利)
融資限度額	3,000千円
融資枠	30,000千円
担保	—
保証	経営者保証ガイドラインに準じる ※
融資機関	宮崎銀行、宮崎太陽銀行
償還方法	一括償還
申込時期	随時

※「短期プライムレート」：金融機関が優良企業向けに対して、短期で貸し出す時に適用する最優遇貸出金利。

「スプレッド」：融資期間に応じた上乗せ金利

「経営者保証ガイドライン」：商工会議所と全国銀行協会が策定した金融機関の自主ルール。

4. 利子補給金補助事業

融資幹旋事業を利用した私立学校に対し、適切な助成に努める。

補助対象	① 施設設備資金及び既往債務弁済資金の償還に伴う利子額 ② 経営安定資金の償還に伴う利子額
期間	1年
補助率	① 償還利率の4%を超える分 ② 以下のとおり。ただし、償還利率が5%未満のときは①による。 1 ————— 償還利率(%)

5. 退職手当資金給付事業

私立学校に勤務する教職員に対して退職手当資金を適切に給付するため、適正かつ確実な事業運営を行う。

(1) 中高退職金事業

負担金	2,767,824千円 × 85/1000 ≒ 235,265千円 (標準給与年額) (負担率)	
県補助金	定額補助	44,928千円
退職手当 資金給付	3月末退職予定者 59名	300,000千円
	4月～2月退職予定者 12名	19,000千円
	計 71名	319,000千円
基金積立	(1) 負担金等によるもの	
	7年度末残高	0円
	8年度取崩見込額	0円
	計	0円
	(2) 県補助金によるもの	
	7年度末残高	3,395,154千円
	8年度積立見込額	44,928千円
	8年度取崩見込額	79,580千円
	計	3,360,502千円
		(1) + (2)

(2) 幼稚園等退職金事業

負担金	3,355,872千円 × 81/1000 ≒ 271,826千円 (標準給与年額) (負担率)		
県補助金	定額補助	44,919千円	
退職手当 資金給付	3月末退職予定者 84名	206,844千円	
	4月～2月退職予定者 24名	37,080千円	
	計 108名	243,924千円	
基金積立	(1) 負担金等によるもの		
	7年度末残高	433,294千円	
	8年度積立見込額	29,690千円	
	計	462,984千円	
	(2) 県補助金によるもの		
	7年度末残高	1,734,134千円	
	8年度積立見込額	44,919千円	
	計	1,779,053千円	
		(1) + (2)	2,242,037千円

6. 事務受託事業

各私学団体から事務を受託し、それぞれの団体の事務を効率的に執行することによって、私学に対する総合的、一体的な支援を行う。

(1) 受託団体及び受託料

団体名	受託料(円)
宮崎県私立中学高等学校協会	4,442,200
(一社)宮崎県幼稚園連合会	6,663,300
(一社)宮崎県専修学校各種学校連合会	2,221,100
宮崎県学校法人立専修学校協会	2,221,100
計	15,547,700

(2) 私学振興会運営費の負担割合

公益目的事業 (51%)			収益目的事業 (49%)			
教育振興事業等	中高退職金事業	幼稚園等退職金事業	中高協会	宮幼連	専各連	法専協
2.0%	28.0%	21.0%	14.0%	21.0%	7.0%	7.0%

7. 要望活動

退職手当資金給付事業の安定的な運営を図るため、県に対して退職手当資金給付事業に係る補助金の増額・拡充を要望する。

また、各私学団体と連携し、県議会に対して私学助成の拡大・強化に関する要望書を提出する。

8. 会議等

理事会 2回程度
評議員会 1回
運営委員会 数回